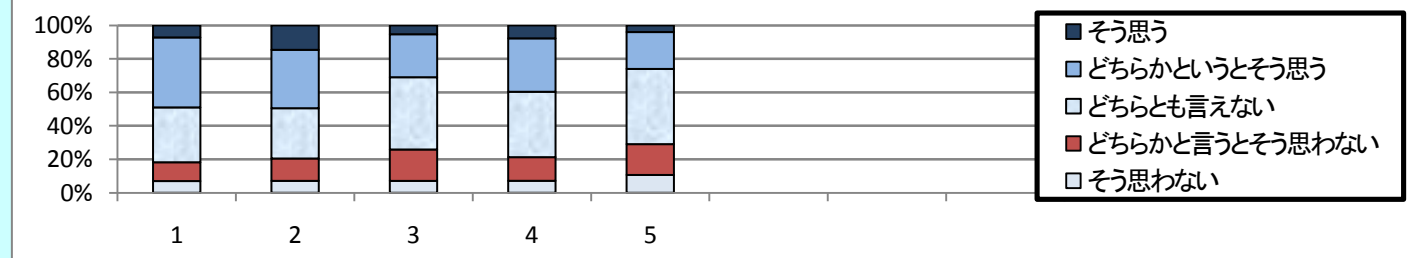


政策番号	4	政策分野	市民生活とコミュニティ							
基本方針	市民生活におけるさまざまな課題を地域で解決するため、京都最大の社会資本である地域コミュニティの活性化を図り、住民が主体的に課題に取り組むとともに、行政がパートナーシップの関係に基づいて支援を行い、地域 みんなで築くくらしやすいまちづくりを進める。									
担当局		文化市民局				共管局				
政策の評価										
1 客観指標評価										
指標名		23年度 評価値	32年度 目標値	年 度	23 年 度	24年度評価				
						前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1	自治会等加入率(%)	—	80%	-	-	—	69.8	—	—	-
2	NPO法人数(件)	741	1,200	-	b	741	813	805	101.0%	a
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価					b					a
2-1 市民生活実感評価										
番号	設問	評価								
		年度	23年度	24年度						
1	地域の一員として安心してらせるまちになっている。	-	b	c						
2	町内会、自治会など地域の組織の活動が盛んである。	-	b	c						
3	地域のひとが、環境や子育て、青少年の育成などの地域の課題に、自分たちで取り組んでいる。	-	c	c						
4	多様なNPO(公益活動を行う市民活動団体の一種)やボランティア組織と町内会・自治会などの地域の組織が協力して活動している。	-	c	c						
5	町内会、自治会などの地域の組織の主体的な活動と、それに対する行政の支援とがうまくかみ合っている。	-	c	c						
6	-	-	-	-						
7	-	-	-	-						
8	-	-	-	-						
市民生活実感調査総合評価			b	c						



2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

年度		23年度		24年度	
順位	%	順位	%	順位	%
-	-	12	17.8%	12	17.3%

3 総合評価

B	政策の目的がかなり達成されている		
【客観指標】・自治会等加入率は、今年度から指標の調査を行うため、評価は次年度から行う。 ・NPO法人数については、NPO活動の活発化に伴い、堅調に増加しており、a評価となった。 【市民の実感】・昨年と比較し、地域での安心感や自治会等の活動の活発化に対する評価が低下しており、全ての設問で「どちらとも言えない」との回答が多数となっている。 【総括】・客観指標が市民の実感を上回り、「政策の目的がかなり達成されている」との評価となったが、客観指標のうち「自治会等加入率」については今年度は評価を行っていないため、今後の評価を注視する必要がある。		23年度	B
		年度	-

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価>

施策番号	施策名	評価結果			参照 ページ
			23	24	
0401	いきいきと活動する地域コミュニティづくり	-	C	C	77
0402	すべての市民活動団体の活性化	-	C	C	79
0403	地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップ	-	C	B	81

<今後の方向性>

・地域コミュニティ活性化の推進に関し、その基本理念等を定めることを目的に制定した「地域コミュニティ活性化条例」(平成24年4月施行)に基づき、地域自治を担う住民組織、事業者等との連携の下、地域住民が行う地域活動を支援し、地域コミュニティの活性化を推進することにより、将来にわたって、地域住民が支え合い、安心して快適に暮らすことができる地域コミュニティの実現に取り組む。

政策名	4	市民生活とコミュニティ				
指標名	自治会等加入率（％）					
担当部室	地域自治推進室		連絡先	2 2 2－3 0 4 9		
1 指標の説明						
自治会等に参加している世帯の割合						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
住民が主体的に課題に取り組む「くらしやすいまちづくり」の進み具合を示す指標			出典：各区役所・支所地域力推進室調べ			
4 数値						
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠			
	—	80%	平成22年度の現況値が69.8％であり、23～32年度に80％（年1％増）にすることを目標とする。			
	前回数値 年度	最新数値 22年度	推移	単年度目標値 数値		根拠
数値	—	69.8	—	—		平成32年度目標値達成のため、当該年度達成すべき数値
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						24年度からの取組の実施を受け、指標調査も同年度からの開始となるため、次年度から評価を行う。
5 評価基準			6 基準説明			
目標値に対する割合が a：100％以上 b：95％～99％ c：90％～94％ d：85％～89％ e：84％以下			目標値をaとし、以下5％刻みで基準を設定			
						23 24
						- - -

指標名	NPO法人数（件）					
担当部室	地域自治推進室		連絡先	2 2 2－4 0 7 2		
1 指標の説明						
市内に主たる事務所を置くNPO法人数（京都市認証分、京都府認証分）						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
NPOが活発に活動する「くらしやすいまちづくり」の進み具合を示す指標			京都市認証法人数と京都府認証法人数の合計 出典：内閣府ポータルサイト			
4 数値						
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠			
	741	1,200	平成21年度の現況値が717件であり、23～32年度に1,200件（年44件増）にすることを目標とする。			
	前回数値 22年度	最新数値 23年度	推移	単年度目標値 数値		根拠
数値	741	813	72件増	805		平成32年度目標値達成のため、当該年度達成すべき数値
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果	
目標値に対する割合が a：100％以上 b：90％～99％ c：80％～89％ d：70％～79％ e：69％以下			目標値をaとし、以下10％刻みで基準を設定			
					23 24	
					- b a	